

京浜三港が推進する広域連携施策等について

アジア諸港の躍進などにより、日本港湾の国際的地位が低下していく中、積極的な対策を講じなければ、東京港、川崎港、横浜港が世界の基幹航路から外れ、わが国経済に与える影響は極めて深刻である。

このような危機感を共有し、これまで積み重ねた港湾経営の実績を活かしつつ、東京湾の国際競争力を強化するため、京浜三港は、港を一体的に管理するポートオーソリティの設立を視野に入れ、一層の連携を推進することで基本合意した。

首都圏をはじめ広く東日本の物流に貢献している京浜三港の貨物集荷力を強化し、国際基幹航路の維持拡大を図るための取り組みを、今後とも三港が主体的に一体となって進めていく。

以上のことから、国におかれては、京浜三港が推進する広域連携施策がより効果のあるものとなるよう、次のことについて、財政措置等を講じられたい。

また、千葉港をはじめとする東京湾内の各港湾についても、首都圏経済の発展を支える社会基盤としてそれぞれ重要な役割を担っていることから、国におかれては、これらの港湾について引き続き整備を促進するとともに、港湾施設の維持管理についても、財政措置等を講じるよう配慮されたい。

- 1 京浜三港における港湾コスト低減による国際競争力強化のため、新規及び既存ふ頭の充実強化に係る財政措置や税制優遇などを講じること。
- 2 京浜三港間の道路網や京浜三港と内陸部を結ぶ幹線道路の整備、促進を図ること。
- 3 水先制度等の一層の規制緩和を図ること。

平成20年 月 日

国土交通大臣 金子 一義 様

八都県市首脳会議

座長 横浜市 市長 中 田 宏

埼玉県知事 上 田 清 司

千葉県知事 堂 本 暁 子

東京都知事 石 原 慎太郎

神奈川県知事 松 沢 成 文

川崎市 市長 阿 部 孝 夫

千葉市 市長 鶴 岡 啓 一

さいたま市 市長 相 川 宗 一